

# リトアニア政治・経済月間情勢(11月)

## 概況

- 5日、新内務大臣として、スクバルネリス・リトアニア警察庁長官(Mr. Saulius Skvernelis)が任命された。
- 19日、シャラシェビチュウテ保健大臣と意見が異なるという理由でマチューナス保健副大臣(Mr. Erikas Maciunas)が辞任した。
- 21日、ストルテンベルグNATO事務総長がリトアニアを訪問し、グリボウスカイト大統領と地域の安全保障及び防衛、ウクライナ情勢について協議した。

## 内政

【4日】グリボウスカイト大統領は、リトアニア国民の二重国籍を認める法改正を提案。大統領によるこの提案は、米国で活躍する有名なリトアニア人のバスケットボール選手が、アメリカ国籍を取得したことで、リトアニア国籍を失ったことがきっかけ。憲法裁判所は、二重国籍を認めるためには、リトアニア憲法第12条を改正しなければならず、憲法改正には国民投票を実施する必要があるとしている。現行の国籍法では、1990年のリトアニア独立回復宣言以前に移民した者、出生(血統主義)又はリトアニア人との婚姻により自動的に国籍を与えられた者にのみ、二重国籍が認められている。

【5日】新内務大臣として、スクバルネリス・リトアニア警察庁長官(Mr. Saulius Skvernelis)が任命された。

【10日】多くの小規模な商店は、ユーロの両替場所になることを防ぐため、来年1月当初の15日間、店を閉めることを経済省に通知している。両替(ユーロ導入後もリタスでの支払が可能)な15日間は、商店側でリタスで支払う客への釣り銭のためのユーロ貨を準備しておく必要がある。)を行うことは小規模な商店にとって、かなりの負担となるため、15日間営業しないことにした方が負担は少ないと考えたため。タクシーなどの交通機関は、リタスでの支払いに対し、リタスでおつりを支払うことができる。

【11日】国会において宣誓を行ったスクバルネリス新内務大臣は、同日より任務を開始した。新内務大臣は全ての政党と協力していくと述べた。今回の内務大臣の任命は、与野党からの支持を受けてのもの。スクバルネリス内務大臣は、最初の取り組みとして、警官などの職員の給与問題、サイバーセキュリティ、公務員改革に取り組んでいく、副大臣の任命については、ヤンケビチュウス内務副大臣が残任することとなるであろうが、他の副大臣についてはまだ決めていない、数名の警察庁職員が内務省で勤務することとなると述べた。

【12日】グロウジニエネ国会議長は、リトアニアにおける二重国籍の導入について、憲法改正のための国民投票を2016年秋に実施される国会選挙と同日に実施することを提案した。

【12日】グリボウスカイト大統領は、パルナバス新警察庁長官(Mr. Linas Parnavas)と懇談し、警察庁の主な任務について、人々の安全保障や必要な時にサービスを提供できることを挙げた。

【13日】国会は、グリボウスカイト大統領によるリトアニア国民の二重国籍を認める法改正について協議することを承認、来年の春期会期において協議することとした。プトケビチュウス首相及びグロウジニエネ国会議長は、リトアニアにおける二重国籍の導入について、憲法改正のための国民投票を実施することを支持しており、グリボウスカイト大統領もこれを支持している。

【13日】教員組合によるストライキが行われ、約50校の学校から約1,000人の教員が参加。パバルキス教育科学大臣は、ストライキは教育分野における問題だけでなく、政治的な問題として、来年の地方選挙にも関係していると述べた。

【14日】旅行会社「Plius Travel」(英語表記: Plus Travel)が倒産。数ヶ月間で2社目の旅行会社の倒産となった。この旅行会社の旅行パックに申し込んでいた約2,300人の旅行客は支払った金額を払い戻してもらうことはできない。この旅行会社は、トルコ、ポルトガル、エジプトへの旅行パックを提供していた。監督すべき立場にある国家観光局は、旅行会社が倒産するまで何もすることができなかった。

【17日】法務省は、受刑者数を少なくするために刑法改正案を提出する予定。リトアニアは、1,000人あたりの受刑者数が欧州の中で最も多い国の1つである。他方、リトアニアの犯罪率は、欧州の他の諸国よりも低い。軽度の犯罪に対する処罰については、受刑から罰金を課すことに変更すべきとの議論がある。

【18日】ヴァカロ・ジニオス紙によると、リトアニアの銀行におけるリタスでの取引は、ユーロへの切り替え準備のため、12月31日午後1時までとなっている。

【18日】リンケビチュウス外相は、国会において行われた社会民主党の党会合に出席。地政学的な危機におけるリトアニアの立場について説明した。リンケビチュウス外相が他のバルト諸国との調整を行わないで、対露制裁の強化の必要性について声高に発言したことについて、社会民主党は、ロシア政府から更に厳しい対応を受けることになり、リトアニア経済に深刻な影響を与えると批判した。リンケビチュウス外相は、ロシアの政策及び取り組みは、リトアニアの立場とは関係がないと述べ、自身の立場を擁護した。

【19日】シャラシェビチュウテ保健大臣と意見が異なるという理由でマチューナス保健副大臣 (Mr. Erikas Maciunas) が辞任した。

【20日】ドイツ紙「Die Welt」によると、欧州議会議員で最も裕福な議員は、リトアニア出身のグアガ欧州議会議員であるとのこと。同議員はギャンブルのビジネスを行っており、約3,000万ユーロの資産を有している。

【20日】リエトボス・リタス紙によると、2012年からスタートした現政権の任期は半分が終了し、その間に連立与党から1党が離脱することとなったものの、現在は安定しており、国民による高い支持を得ている。現在の国会における議席は与党79議席、野党42議席（ポーランド人選挙活動党8議席、無所属11議席、欠員1議席は含まない数）となっている。欧州議会議員選挙の期間にリベラルムーブメントが支持率を伸ばしたものの、大きなスキャンダルがあるか、または、経済が低迷しない限り、2016年の次期国会議員選挙において野党の勝ち目は無いであろう。今のところ、スキャンダルや経済低迷の兆候はない。

【22日】政党と政治家の支持率に関する世論調査が発表された。

社会民主党	24.5%	(前回10月 18.8%)
秩序と正義党	9.8%	(11.2%)
祖国同盟	8.3%	(8.6%)
労働党	8.2%	(8.5%)
リベラルムーブメント	6.2%	(5.9%)

国民の利益を最も代表している政治家

グリボウスカイト大統領	25.6%	(24.6%)
プトケビチュウス首相	12.7%	(12.0%)

個々の政治家について支持するか否か

グリボウスカイト大統領	66.1%	(66.4%)
プトケビチュウス首相	57.7%	(55.1%)
グロウジニエネ国会議長	33.5%	(29.1%)

【23日】リトアニア国軍記念日にビリニユスの大聖堂広場で軍事パレードが開催された。リトアニアに派遣されているハンガリーの部隊を訪問するため私的に当地を訪問していたオルバーン・ハンガリー首相がこのパレードを視察した。

【25日】国会において社会民主党による党会合が行われ、グリボウスカイト大統領がロシアをテロリスト国家と呼んだことについて協議が行われた。社会民主党は、グリボウスカイト大統領によるこの発言が経済に悪影響を及ぼすこととなった場合、連立与党が責められることになることを良く思っていない。プトケビチュウス首相は、ロシアにより市場が完全に閉鎖された場合、GDP成長率は4%下方修正されると予測していると述べた。さらには、ポロシェンコ・ウクライナ大統領が、リトアニアは、ウクライナに対し武器を売る予定であると述べたことについて、オレカス国防大臣は、同党会合において、NATO加盟国の中でリトアニアがウクライナに武器を提供する初めての国とはならないと説明しなければならなかった。

【25日】国会は政府に対し、2015年の予算案を検討し直すよう差し戻した。クビリウス野党党首は、政府の予算案は、来年の経済発展を考えておらず、また、財政規律に関する法律に反するものであると述べた。

【26日】政府は25日に国会より差し戻された予算案を1日という早さで見直し再提出。プトケビチュウス首相は、予算案の優先事項は変わらず、安全保障を高めること、国民に対する社会的責務を遂行すること、経済性を高めることである、また、来年から地方自治体は、より多くの地方自治体単独の予算を与えられることになるであろうと述べた。

【27日】リエトボス・リタス紙によると、2000年以降、リトアニアの人口減少数はEUの中で最も高い国の1つとなっており、毎年人口全体の1%となる3万人が減少している。減少の最大の原因は海外への移住である。また、リトアニアは、65歳以上の国民が18.4%に上っており、急速に高齢化が進んでいる社会である。リトアニアの平均寿命の低さはEU内でトップであり、男性においては平均寿命68.5歳と最も低くなっている。女性の平均寿命は、男性よりも11歳長く、男女の平均寿命の差もEUにおいて最も高くなっている。

## 外 交

【10日】リエトボス・リタス紙によると、リトアニア国家安全保障局は、ベラルーシのためにスパイ行為を行った2人の人物を拘束。一人目の被疑者は、勤務していた国営企業Oro Navigacija (Air Navigation)社の文書などを盗撮し、収集した航空管制の情報をベラルーシの参謀本部情報局に送付したとの疑いが掛けられている。この被疑者は本年1月に拘束され、11月10日に刑事裁判所に出廷した。刑法によれば、スパイ行為を行った者は、3年～15年の刑に服することとなる。もう一人の被疑者については、まだ裁判は行われていない。

【14日】リンケビチュウス外務大臣は、国連総会第3委員会でロシアが提出した「許し難い慣習」決議案は、ナチズムの賞賛と闘うと見せかけたロシアの政治課題を満たす試みであるとしてリトアニアはこれを支持しないと述べた。

【17日】リトアニア国防省は、バルト三国の国境付近におけるロシアの軍事活動に関する週報を発行することとした(毎週月曜日)。昨年と比べて、本年はロシアによるバルト三国の領空付近における活動が3倍近く多くなっており、既に約200件が報告されている。また、ロシアによるバルト海領域付近における活動も増加している。バルト地域における民間機にとってロシア軍用機の飛行は脅威である。

【21日】ストルテンベルグNATO事務総長がリトアニアを訪問し、グリボウスカイト大統領と地域の安全保障及び防衛、ウクライナ情勢について協議した。

【21日】国連総会第3委員会でロシアが提出したナチズムの賞賛と闘うことや現代の他の人種差別主義と闘うことに関する決議案は、賛成115カ国、反対3カ国、棄権55カ国で採択された。リトアニア及び他の全てのEU加盟国は棄権し、非常に強い見解を示した。

【24日】リトアニアとロシアの国境において、リトアニア車両に課された差別的な手続について、外務省は当地駐在ロシア大使を外務省に召喚。クリバス外務副大臣は、ロシア大使に対し、このような差別的な手続を止めるよう求めた。外務省によれば、ロシアは、リトアニア登録ナンバーの車両やリトアニア企業の物品やリトアニア企業によって再輸出された物品を運搬する車両に対する検査として国境手続を強化している。トラックの運転手は、リトアニア車両に課された差別はリトアニアとロシアの国境だけではなく、ロシアの中でも見られると述べた。ロシアの急進主義者の政治家の中には、リトアニアとロシアの外交関係を打ち切るべきという者もいる。

【24日】在リトアニア・ロシア大使館が、リエトボス・リタス紙に対しリトアニア駐在ロシア大使にインタビューを行ってほしいと求めてきたため、同紙から質問票を送付した。おそらく、モスクワから誤った情報を流すようにと指示があったと思われる。同紙による質問は、例えば、ロシアにおける世論調査では、リトアニアや他のバルト諸国は、ロシアの敵であるとの回答が多いこと等についての内容であったことから、ロシア大使館は、大使に対するこのような質問は大変不愉快であるとして、ロシア大使館館員が同紙を訪問し、既に作成された質問と回答を同紙に掲載するよう求めてきた。同紙が、そのようなものは新聞に掲載できないと拒否したところ、ロシア大使館は、広告として掲載するので、同紙の数ページを使用したいと求めてきたが、同紙はこれを拒否した。

## 経 済

【12日】ベラルーシで活動する中国産業企業は、リトアニアへのビジネス拡大を検討している。チュクシス(Mr. Osvaldas Ciuksys)リトアニア産業連盟副本部長(リトアニア中国ビジネス評議会会長)は、リトアニアだけのプロジェクトでは、中国にとっては小規模すぎるが、リトアニアからEU諸国全体にサービスを提供することができる、事務所設置にかかる費用についてもデンマークやスウェーデンなどよりも低価であると述べた。

## エネルギー(含むビサギナス原発プロジェクト)

【12日】マシウリス・エネルギー大臣は、2015年に露ガスプロム社から供給される天然ガス価格は、1000立方メートルあたり約1000リタス(290ユーロ)であり、これは、国営ガス会社であるリトガス社が供給するLNG価格より100リタス安くなる見通しである、しかしながら、クライペダのLNGターミナルのガス価格は、たとえLNGターミナル関連設備費を考慮しても、2013年のガスプロム社のガス価格が最大で1300リタスであったことと比較すると非常に低いと述べた。

【20日】「Baltic Energy Forum」が開催され、約200人が参加。ビサギナス原発プロジェクトを継続すべきかという同会議の参加者に対するアンケート調査が行われた結果、59%が賛成、38%が反対と回答した。昨年行われた同会議の参加者に対するアンケート調査では、71%が賛成、29%が反対と回答していた。エネルギー分野においては、政治的意思だけではなく、地域における補助金の政策が障害となっている。

## 日本との関係

【3日】経済紙によると、リネン製品を生産・販売するリトアニア企業「KIMONO」は、今春、福岡において開催された展示会に参加。また、大阪において開催されたギフト展にも他のリトアニア企業10社と一緒に参加した。「KIMONO」オーナー(Ms. Dalyte Kavaliauskiene)は、日本の刺繍協会の1つと白いリネンのテーブルクロスの販売について交渉を行っている、日本市場への参入は長期的な手続きを要するが、参入することができれば、その努力は報われると述べた。

【17日】白石大使は、リトアニアにおけるビジネス界で活躍する女性の活動団体「Lithuanian Business Women Network」の定例会合で「女性が輝く社会」をテーマに講演を行った。

【28日】日本大使館は、国際交流基金及びジリンスカス・ギャラリーとの共催写真展「戦後日本の変容」を開催。戦後日本の写真界を代表する11名の写真家による、1945年から1964年という激動の時代における戦後の創造的エネルギーに充ちた日本の社会を映し出した写真を展示している。この展示会は11月28日～来年1月4日まで行われる予定。

【12日】日本大使館は、リトアニア科学技術アカデミーとの共催で、姫野嘉昭東京工業大学特任教授による「原子力、その関連技術の異分野への波及、および再生可能エネルギー」の講演会を実施した。

この資料は、リトアニアの政治・経済情勢を中心に各種報道、発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は在リトアニア日本大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。